

平成 26 年度3月補正予算案の概要

3月補正では、国から交付される地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した事業を実施するとともに、港南区総合庁舎の整備に伴う債務負担行為を変更します。

【歳入歳出予算補正】

一般会計 10事業 2,570百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の変更 1件（一般会計）

【繰越明許費補正】

一般会計 10件

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業 2,570百万円〔国費〕

国の26年度経済対策補正に盛り込まれた、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、消費喚起により本市経済の活性化に取り組むとともに、中期4か年計画を地方版総合戦略として位置づけ、中期4か年計画に掲げた施策の効果を高める事業を実施します。

※今回補正する事業は、年度内執行が困難であるため、繰越明許費を合わせて設定

＜交付金の種類＞

	地域消費喚起・生活支援型	地方創生先行型
交付対象者	都道府県及び市町村	26年度中に地方版総合戦略を策定又は策定に着手する予定の都道府県及び市町村
交付金額	国の総額：2,500億円	国の総額：1,700億円
趣旨	地域における消費喚起や、これに直接効果を有する生活支援に要する費用に対して交付 ※平成26年12月27日の経済対策閣議決定後に、地方公共団体の予算に計上された事業に限定 【メニュー例】 ①プレミアム付商品券 ②ふるさと名物商品・旅行券 ③低所得者向け灯油等購入助成 ④低所得者等向け商品・サービス購入券 ⑤多子世帯に対する支援（商品券等）	地方版総合戦略の策定や事業の実施に要する経費に対して交付 ※平成26年12月27日の経済対策閣議決定後に、地方公共団体の予算に計上された事業に限定 【メニュー例】 ①地方版総合戦略の策定 ②創業支援・販路開拓 ③観光振興・対内直接投資 ④地域しごと支援事業 ⑤多世代交流・多機能型拠点形成 ⑥少子化対策 ⑦U I Jターン助成
交付時期	平成27年3月中旬～下旬に、交付額決定・申請・交付決定	

ア 地域消費喚起・生活支援型：本市経済の活性化に資する取組 2,374百万円

＜単位：百万円＞

事業名	事業内容	補正額
プレミアム付商品券発行事業	◆商品券販売価格：1冊10,000円(2,000円分のプレミアムを付け、12,000円分使用可能) ※プレミアム分の半分にあたる1,000円分は横浜市商店街総連合会加盟正会員店舗のみで利用可能 ◆額面総額：約100億円 ◆取扱店： ①横浜市商店街総連合会加盟の正会員店舗 ②①のほか、参加を希望する店舗 ◆利用期間（予定）：27年8月頃～12月→28年3月換金終了、事業終了	2,330

事業名	事業内容	補正額
横浜プラチナメニュー販売事業	<p>普段体験できない特別な時間を本市で体験してもらう観光メニューを、民間事業者と連携して新たに創出し、特別価格（※）で提供することで、市内の観光需要を喚起</p> <p>※特別価格の例 例：通常 10,000 円のコースを、6,000 円で提供等</p> <p>◆実施時期（予定）：27 年 10 月～28 年 3 月</p>	44

イ 地方創生先行型：中期 4 か年計画に掲げた施策の効果を高める取組 196 百万円

<単位：百万円>

事業名	事業内容	補正額
①魅力と活力あふれる都市の実現（「都市」） 計 75 百万円		
横浜ブランド制作・発信拠点事業	<p><概要> 本市の土産ブランドである「横濱 001」の認知度向上に向けたブランドの再構築を行うとともに、交通拠点などに新たに出店し、横浜ブランドを集中的に発信</p> <p><関連する中期 4 か年計画の施策> 施策 23：観光・M I C E の推進</p>	45
クリエイティブ・ショーケース事業	<p><概要> 創造産業の振興に向けて、「ヨコハマ創造都市センター」に、創造産業、創造界隈のアーティスト・クリエイターのショールームを展開するとともに、イベント「クリエイティブ・ウィーク」を開催</p> <p><関連する中期 4 か年計画の施策> 施策 24：文化芸術創造都市による魅力・活力の創出</p>	30
②市内経済活性化の促進（「企業」） 計 63 百万円		
インキュベート機能強化事業	<p><概要> 創業支援の拠点となるインキュベーション施設のあり方や効果的な支援スキームなどについて、インキュベーション施設の運営事業者や民間の支援事業者と協議、検討を行うとともに、「横浜新技術創造館」及び「金沢ハイテクセンター・テクノコア」にインキュベーションマネージャーを配置し、資金調達や知的財産などの観点から同施設の入居企業への支援を実施</p> <p><関連する中期 4 か年計画の施策> 施策 19：中小企業の振興と地域経済の活性化</p>	13
海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業	<p><概要> 市内中小企業の受注促進に向け、成長著しい中国、タイ及びベトナムにおける現地企業のニーズの掘り起こしや市内企業とのマッチング等の取組を推進</p> <p><関連する中期 4 か年計画の施策> 施策 19：中小企業の振興と地域経済の活性化</p>	20
外資系企業立地促進事業	<p><概要> 本市への投資を促進するため、国内に立地する外資系企業を対象にした投資促進セミナーを東京都内で開催するとともに、本市の立地優位性や支援制度、産業集積などを発信するための広報ツールを作成</p> <p><関連する中期 4 か年計画の施策> 施策 20：成長分野の育成・強化</p>	30

<単位：百万円>

事業名	事業内容	補正額
③あらゆる人が力を発揮できるまちづくりの推進（「人」）		計 58 百万円
宇宙・科学による夢づくり事業	<概要> 宇宙・科学への関心をさらに高め、健やかな育ちを支援するため、JAXA（独立行政法人宇宙航空研究開発機構）と連携し、横浜こども科学館において、夢のある、魅力的な教室事業・企画展を実施 <関連する中期4か年計画の施策> 施策5：子ども・若者を社会全体で育むまち	43
困難を抱える若者のための地域サポートモデル事業	<概要> 地域において若者を見守り、社会参加を支援できる環境づくりに向けて、困難を抱える若者の現状理解を促進し、支援者を広げるため、広報やセミナーを実施 <関連する中期4か年計画の施策> 施策5：子ども・若者を社会全体で育むまち	12
特別支援学校作業学習のための拠点モデル事業	<概要> 地域との交流による教育活動の周知や、就労や職場定着に必要な生徒一人ひとりの知識・経験等の更なる向上に向け、空き店舗に日野中央高等特別支援学校の作業学習で作成した製品の販売等を行う拠点（店舗）を開設 <関連する中期4か年計画の施策> 施策14：障害児・者福祉の充実	3

2. 債務負担行為補正（予算外義務負担の変更）

(1) 一般会計：1件

事項		期間	限度額
港南区総合庁舎整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	変更前	平成26年度から平成27年度まで	7,000百万円
	変更後	平成26年度から平成28年度まで	8,000百万円

[変更理由]

工事全体のしゅん工時期の見直しなどに伴い、債務負担の期間及び限度額について変更が必要になったことから、予算外義務負担を変更します。

◆添付資料

- 資料1 26年度3月補正について《歳入歳出予算：総括表》
- 資料2 26年度3月補正について《繰越明許費：総括表》

26年度3月補正について 《歳入歳出予算：総括表》

歳入歳出補正総括表

一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
地域消費喚起・生活支援型		2,374	2,374	0	0	0	0
経済	プレミアム付商品券発行事業	2,330	2,330	0	0	0	0
文化	横浜プラチナメニュー販売事業	44	44	0	0	0	0
地方創生先行型		196	196	0	0	0	0
①魅力と活力あふれる都市の実現（「都市」）		75	75	0	0	0	0
文化	横浜ブランド制作・発信拠点事業	45	45	0	0	0	0
文化	クリエイティブ・ショーケース事業	30	30	0	0	0	0
②市内経済活性化の促進（「企業」）		63	63	0	0	0	0
経済	インキュベート機能強化事業	13	13	0	0	0	0
経済	海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業	20	20	0	0	0	0
経済	外資系企業立地促進事業	30	30	0	0	0	0
③あらゆる人が力を発揮できるまちづくりの推進（「人」）		58	58	0	0	0	0
こども	宇宙・科学による夢づくり事業	43	43	0	0	0	0
こども	困難を抱える若者のための地域サポートモデル事業	12	12	0	0	0	0
教育	特別支援学校作業学習のための拠点モデル事業	3	3	0	0	0	0
合 計		2,570	2,570	0	0	0	0

26年度3月補正について 《繰越明許費:総括表》

資料2

繰越明許費補正(一般会計)

(単位:百万円)

局名	事業名	設定額
文化	クリエイティブ・ショーケース事業	30
文化	横浜プラチナメニュー販売事業	44
文化	横浜ブランド制作・発信拠点事業	45
経済	外資系企業立地促進事業	30
経済	海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業	20
経済	インキュベート機能強化事業	13
経済	プレミアム付商品券発行事業	2,330
こども	宇宙・科学による夢づくり事業	43
こども	困難を抱える若者のための地域サポートモデル事業	12
教育	特別支援学校作業学習のための拠点モデル事業	3
設定額合計		2,570